

「汚染水」の海洋放出の中止を求めます

岸田文雄内閣は8月22日に、早ければ8月24日にも東京電力福島第一原発の汚染水（ALPS〈アルプス〉処理水）の海洋放出をおこなうと公表しました。2015年8月25日に政府、東京電力は、福島県漁業協同組合連合会（福島漁連）に対して「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分もおこなわない」と約束しています。福島漁連も全国漁業協同組合連合会も、4年連続で汚染水の海洋放出に反対する決議をあげており、島県内の市町村の7割以上が、処理汚染水の放出に関して反対や慎重な対応を求める意見書を可決しています。汚染水の海洋放出を強行にすすめる政府の姿勢は、これまでの約束を反古にするものであり、断じて許されるものではありません。海洋放出の中止を強く求めます。

東京電力福島第一原発事故で発生している汚染水は、ALPS（多核種除去設備）で処理しても、放射性物質のトリチウムは除去できず、さらに2018年8月19日の共同通信の報道で基準値を超える放射性物質が検出されていることが判明しました。これが事実であることは政府も認めています。

政府の海洋放出の発表をうけ、香港政府トップの李家超行政長官は8月22日、SNSにて日本からの輸入規制措置をとるように関係部署に指示したことを明らかにしました。韓国など周辺国の海洋水産業者も、日本政府への批判を強めています。

東京電力は、これまでに排出された汚染水は135万トンにのぼり、海洋放出は30年に及ぶという試算を出しています。かかる費用は1200億円ともいわれていますが、さらに長期化し費用が膨れ上がる可能性もあります。安易な海洋放出ではなく、汚染水を出さない根本的な対応こそが求められています。そのための対策に政府は全力をあげるべきです。地域にくらすひとびと、海洋水産業者、そして専門家の意見に真摯に耳を傾け、放射性物質の海洋放出ではない解決策（例えば、大型タンク貯留案やモルタル固化処分案など）を模索するべきです。

2023年8月24日

日本機関紙協会埼玉県本部

理事長 金子 勝